



令和4年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和3年8月10日

上場会社名 北野建設株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1866 URL <http://www.kitano.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 北野 貴裕
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理本部長 (氏名) 塚田 美一 TEL 03-3562-2331
 四半期報告書提出予定日 令和3年8月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年3月期第1四半期の連結業績（令和3年4月1日～令和3年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期第1四半期	13,720	△7.8	20	△91.6	241	△31.0	266	23.7
3年3月期第1四半期	14,879	6.9	248	△45.8	349	△36.5	215	△39.9

(注) 包括利益 4年3月期第1四半期 121百万円 (△61.3%) 3年3月期第1四半期 314百万円 (43.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
4年3月期第1四半期	42.94	—
3年3月期第1四半期	34.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年3月期第1四半期	60,348	35,840	58.6	5,695.93
3年3月期	69,649	36,403	51.6	5,786.54

(参考) 自己資本 4年3月期第1四半期 35,339百万円 3年3月期 35,904百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
3年3月期	—	0.00	—	110.00	110.00
4年3月期	—	—	—	—	—
4年3月期(予想)	—	0.00	—	90.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 令和4年3月期の連結業績予想（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	68,000	△9.7	1,800	△35.0	1,900	△35.7	1,400	△22.4	225.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	4年3月期1Q	6,836,853株	3年3月期	6,836,853株
② 期末自己株式数	4年3月期1Q	632,425株	3年3月期	632,048株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	4年3月期1Q	6,204,539株	3年3月期1Q	6,212,282株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（金額の表示単位の変更について）

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来千円単位で記載していましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更しました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第1四半期連結累計期間についても、金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(会計方針の変更)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	8
3. その他	9
生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響下にあり、経済活動の抑制をはじめ、個人消費の減退、所得環境の悪化等、引き続き厳しい状況で推移しています。政府による各種政策やワクチン接種のペースアップによる持ち直し効果が期待されている一方、変異株の出現や各種行動制限下での東京オリンピックの開催等、引き続き新型コロナウイルス対策を継続しつつ、内外の感染拡大による社会経済活動の下振れリスクの高まりに十分注意する必要があります。国内では特に観光業、サービス業、飲食業、小売業を中心に大きな打撃を受けています。

当社グループが主に事業を展開している建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移しており、民間企業の設備投資は持ち直していますが、今後も建設需要やニーズの変化に対して注視が必要な状況が続いています。また、連結子会社、特にホテル事業においては海外を含め集客面においてコロナ禍の影響を直接的に被っており、厳しい経営環境となっています。

当社グループのセグメントの実績は次の通りです。

(建設事業)

当第1四半期連結累計期間における建設事業の業績につきましては、受注高72億71百万円、売上高133億80百万円、セグメント利益1億70百万円となりました。

(ゴルフ場事業)

ゴルフ場事業の業績につきましては、売上高71百万円、セグメント利益10百万円となりました。

(ホテル事業)

ホテル事業の業績につきましては、売上高1億30百万円、セグメント損失1億70百万円となりました。

(広告代理店事業)

広告代理店事業の業績につきましては、売上高1億49百万円、セグメント利益4百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ93億円減少の603億48百万円となっています。主な変動要因としては、「現金及び預金」および「受取手形・完成工事未収入金等」の減少によるものです。負債の部に関しては「支払手形・工事未払金等」および「電子記録債務」の減少により、前連結会計年度末に比べ87億38百万円減少の245億7百万円となりました。純資産の部に関しては、主に「利益剰余金」の減少により、前連結会計年度末に比べ5億62百万円減少の358億40百万円となっています。これらにより当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は58.6%となっています。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和3年5月13日に公表いたしました通期の業績予想について、現時点で変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和3年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,998	11,372
受取手形・完成工事未収入金等	18,975	13,363
有価証券	16	16
販売用不動産	3,242	3,242
未成工事支出金	1,307	728
開発事業等支出金	78	—
その他の棚卸資産	53	51
その他	2,192	1,593
貸倒引当金	△29	△15
流動資産合計	38,834	30,352
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,196	16,538
土地	10,073	10,073
その他	6,498	6,691
減価償却累計額	△11,770	△12,314
有形固定資産合計	20,998	20,988
無形固定資産	201	196
投資その他の資産		
投資有価証券	6,729	6,024
長期貸付金	75	72
退職給付に係る資産	923	931
繰延税金資産	30	28
その他	1,888	1,785
貸倒引当金	△33	△30
投資その他の資産合計	9,613	8,810
固定資産合計	30,814	29,996
資産合計	69,649	60,348

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和3年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	11,094	6,897
電子記録債務	6,773	4,700
短期借入金	4,000	4,000
未払法人税等	1,046	49
未成工事受入金	4,741	3,941
賞与引当金	324	564
その他の引当金	79	71
その他	1,985	1,157
流動負債合計	30,045	21,382
固定負債		
退職給付に係る負債	60	62
会員預託金	1,836	1,818
繰延税金負債	1,000	978
その他	303	265
固定負債合計	3,200	3,125
負債合計	33,246	24,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,116	9,116
資本剰余金	3,188	3,188
利益剰余金	23,384	22,970
自己株式	△1,938	△1,939
株主資本合計	33,751	33,336
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,985	1,688
繰延ヘッジ損益	16	19
為替換算調整勘定	26	173
退職給付に係る調整累計額	124	122
その他の包括利益累計額合計	2,153	2,003
非支配株主持分	498	500
純資産合計	36,403	35,840
負債純資産合計	69,649	60,348

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)
売上高		
完成工事高	14,267	13,134
兼業事業売上高	611	586
売上高合計	14,879	13,720
売上原価		
完成工事原価	13,010	12,161
兼業事業売上原価	540	492
売上原価合計	13,551	12,654
売上総利益		
完成工事総利益	1,256	972
兼業事業総利益	71	93
売上総利益合計	1,328	1,066
販売費及び一般管理費	1,079	1,045
営業利益	248	20
営業外収益		
受取利息	4	1
受取配当金	84	82
会員権引取差額	15	9
為替差益	—	126
その他	11	17
営業外収益合計	115	237
営業外費用		
支払利息	14	15
その他	0	0
営業外費用合計	14	16
経常利益	349	241
特別利益		
投資有価証券売却益	—	123
特別利益合計	—	123
特別損失		
固定資産処分損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	349	364
法人税、住民税及び事業税	125	23
法人税等調整額	9	70
法人税等合計	134	94
四半期純利益	214	270
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	215	266

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)
四半期純利益	214	270
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	125	△296
繰延ヘッジ損益	24	2
為替換算調整勘定	△28	147
退職給付に係る調整額	△23	△2
その他の包括利益合計	99	△148
四半期包括利益	314	121
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	315	117
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

- 1 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 工事契約に係る収益認識

工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準を、それ以外の工事については工事完成基準を適用していましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しています。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っています。また、履行義務の充足にかかる進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準にて収益を認識しています。

なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しています。

(2) 代理人取引に係る収益認識

建設事業及び広告代理店事業に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から財又はサービスの取引先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従い、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期の期首の利益剰余金に加減しています。

この結果、当第1四半期連結累計期間の完成工事高が146百万円増加、兼業事業売上高が122百万円減少し、完成工事原価が146百万円増加、兼業事業売上原価が122百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ0百万円増加しています。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響は2百万円増加しています。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(令和2年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる利益を分解した情報を記載していません。

- 2 「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自令和2年4月1日 至令和2年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業	ゴルフ場事業	ホテル事業	広告代理店 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	14,403	37	208	228	14,879	—	14,879
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	0	10	11	△11	—
計	14,404	38	209	238	14,890	△11	14,879
セグメント利益 又は損失(△)	456	△17	△195	△2	241	6	248

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額6百万円は、全てセグメント間取引消去です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自令和3年4月1日 至令和3年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業	ゴルフ場事業	ホテル事業	広告代理店 事業			
売上高							
一時点で移転される財 又はサービス	517	70	130	140	858	—	858
一定の期間にわたり移 転される財又はサービ ス	12,751	—	—	—	12,751	—	12,751
顧客との契約から生じ る収益又はサービス	13,268	70	130	140	13,609	—	13,609
その他の収益	110	—	—	—	110	—	110
外部顧客への売上高	13,379	70	130	140	13,720	—	13,720
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	1	0	8	10	△10	—
計	13,380	71	130	149	13,731	△10	13,720
セグメント利益 又は損失(△)	170	10	△170	4	14	6	20

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額6百万円は、全てセグメント間取引消去です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しています。

当該変更により、当第1四半期連結累計期間の「建設事業」の売上高が146百万円増加、セグメント利益は0百万円増加し、「広告代理店事業」の売上高が122百万円減少しています。

3. その他

生産、受注及び販売の状況

提出会社単独の事業の状況は、以下のとおりです。

①建設事業部門

◆受注工事高、完成工事高、繰越工事高

期別	区分	期首繰越工事高 (百万円)	期中受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成工事高 (百万円)	期末繰越工事高 (百万円)
前第1四半期累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年6月30日)	建築工事	52,560	15,866	68,426	11,913	56,513
	土木工事	11,909	2,794	14,703	2,354	12,349
	計	64,469	18,660	83,130	14,267	68,862
当第1四半期累計期間 (自令和3年4月1日 至令和3年6月30日)	建築工事	37,764	4,039	41,803	10,998	30,805
	土木工事	10,198	3,232	13,430	2,136	11,294
	計	47,962	7,271	55,233	13,134	42,099

(注) ・ 前事業年度以前に受注した工事で契約の変更により請負金額の増減がある場合、期中受注工事高にその増減額を含めています。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれます。

・ 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)に一致します。

◆受注工事高

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前第1四半期累計期間 自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日	建築工事	65.4	34.6	100.0
	土木工事	6.7	93.3	100.0
	計	56.6	43.4	100.0
当第1四半期累計期間 自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日	建築工事	27.1	72.9	100.0
	土木工事	3.4	96.6	100.0
	計	16.5	83.5	100.0

(注) 百分比は請負金額比です。

◆完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
前第1四半期累計期間 自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日	建築工事	1,125	10,788	11,913
	土木工事	1,400	953	2,354
	計	2,525	11,741	14,267
当第1四半期累計期間 自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日	建築工事	1,638	9,360	10,998
	土木工事	1,700	435	2,136
	計	3,338	9,795	13,134

◆繰越工事高 (令和3年6月30日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
建築工事	2,776	28,028	30,805
土木工事	10,410	883	11,294
計	13,187	28,912	42,099